

2017（平成29）年7-9月期GDP速報（2次速報値）

～ ポイント解説 ～

平成29年12月8日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP成長率¹

2017（平成29）年7-9月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質0.6%（年率2.5%）、名目0.8%（年率3.2%）となった。実質成長率、名目成長率ともに1次速報値から上方改定となった²。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率に対する内外需別の寄与度を見ると、民間在庫変動や民間企業設備などが上方改定となったため、国内需要（内需）の寄与度が0.1%と1次速報値（▲0.2%）から上方改定となった。財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度については、0.5%と1次速報値から変わらなかった。

[3] 需要項目別の動向³

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質▲0.5%と1次速報値と同じ伸び率となった。

民間住宅については、実質▲1.0%と1次速報値（▲0.9%）から下方改定となった。不動産仲介手数料が下方改定に寄与したこと等による。

民間企業設備については、実質1.1%増と1次速報値（0.2%増）から上方改定となった。1次速報で仮置き値としていた需要側推計値について、「法人企業統計」（7-9月期）等を反映した結果、上方改定されたこと等による。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質0.4%と1次速報値（0.2%）から上方改定となった。「法人企業統計」の反映により主に原材料が上方改定に

¹ 今回の2017（平成29）年7-9月期2次速報においては、通常の1次速報から2次速報への改定に加え、平成28年度国民経済計算年次推計（支出側系列等）を反映している。

² 1次速報値は実質0.3%（年率1.4%）、名目0.6%（年率2.5%）。

³ 季節調整済前期比について解説

寄与した。

（２） 公的需要の動向

政府最終消費支出については、各種基礎統計の追加等により実質 0.0%と 1 次速報値（▲0.1%）から上方改定となった。

公的固定資本形成については、9 月分の「建設総合統計」を反映する等した結果、実質▲2.4%と 1 次速報値（▲2.5%）から上方改定となった。

公的在庫変動の GDP 寄与度は、実質▲0.0%と 1 次速報値から変わらなかった。

（３） 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出入については、輸出が実質 1.5%増、輸入が実質▲1.6%と輸出入ともに 1 次速報値と同じ伸び率となった。

[４] デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で 0.2%と 1 次速報値（0.3%）から下方改定となった。前年同期比については、0.1%と 1 次速報値と同じ伸び率となった。

[参考 1]

[1] GNI（国民総所得）の動向

2017年7-9月期の実質GNI成長率は、実質GDP成長率の上方改定に伴い、季節調整済前期比で0.8%（年率3.3%）と1次速報値（0.6%、年率2.2%）から上方改定となった⁴。名目GNI成長率についても、名目GDP成長率の上方改定に伴い、季節調整済前期比で0.9%（年率3.8%）と1次速報値（0.8%、年率3.2%）から上方改定となった⁵。

[2] 雇用者報酬の動向

2017年7-9月期の雇用者報酬については、2016年度の雇用者報酬の年次推計化により、雇主の社会負担が改定されたこと等から、前年同期比で名目は2.2%増、実質は1.8%増と1次速報値（名目2.1%増、実質1.6%増）からそれぞれ上方改定となった⁶。季節調整済前期比については、名目0.7%増、実質0.7%増と、1次速報値（名目0.6%増、実質0.5%増）からそれぞれ上方改定となった。

[参考 2]

平成 28 年度国民経済計算年次推計（支出側系列等）について

今回の2017（平成29）年7-9月期GDP速報（2次速報値）においては、平成28年度国民経済計算年次推計を踏まえている。

この結果、2016年度の実質GDP成長率は1.2%と速報値⁷（1.3%）から下方改定となった。各種決算資料の取り込みや、速報から年次推計にかけた詳細な基礎統計の反映により、公的固定資本形成や民間在庫変動等が上方改定となった一方、民間最終消費支出や民間企業設備等が下方改定となった。名目GDPについても、2016年度は1.0%と速報値（1.1%）から下方改定となった。GDPデフレーターについては、2016年度は▲0.2%と速報値と同じ伸び率となった。

実質GNI成長率についても、GDPの改定と同様の理由等により、2016年度は0.9%と速報値（1.0%）から下方改定となった。名目GNI成長率についても0.4%と速報値（0.5%）から下方改定となった。

⁴ 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁵ 名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

⁶ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値

⁷ 平成29年7-9月期四半期別GDP速報（1次速報値）（平成29年11月15日）における計数。以下同じ。

また、2015年度のGDP成長率については、第一年年次推計段階では利用可能でなかった「工業統計」等の年次統計を反映した結果、実質1.4%、名目3.0%と速報値（実質1.3%、名目2.7%）からそれぞれ上方改定となった。

なお、今回の年次推計においては、家計最終消費支出及び民間企業設備の四半期推計における供給側と需要側の統合比率を変更している。このため家計最終消費支出、民間企業設備及びこれらを含むGDP等の項目について、1994（平成6）年1-3月期以降改定されている。

（以上）